

セッション 2 無償資金協力(一般文化無償資金協力)

総合評価 事業内容の一部改善

集計結果

・ 現状通り	1 名
・ 事業内容の一部改善	4 名
・ 事業全体の抜本的な改善	0 名
・ 廃止	1 名

コメント

- 案件のほとんどが2億円未満で事後評価の対象外となっていることから、事後管理のあり方が重要。お話を伺った限りでは適切に対応されている印象を受けたので、今後も対応に留意してほしい。
- 説明資料の過去 10 年の実績の「評価」欄について、いつ時点の評価なのか明記しておくことが望まれる。
- アウトカム指標としては更なる工夫が必要である。
- 二国間外交政策(日本としての意志)と各案件(各国ニーズベース)のより明確な紐づけ、それに応じてより具体的なアウトカムを設定した上での案件形成の流れができると思う。
- JICA が事後監理を行う機材・設備の活用状況にとどまらず、外交政策上のアウトカムをどう見るか。日々の外交の中でのやりとりがスムーズになる一方、一つの無償資金協力案件だけをもって即外交政策上のアウトカムが現れるわけではないというのはそのとおりだが、それだけでは何の説明にもならない。
- 途上国側のニーズに応じて実施することは重要だが、日本国としての外交政策上の戦略やプライオリティをより重視していくと、二国間外交政策の延長戦の上に無償資金協力案件を置いて、そのアウトカムをより明確に設定し、モニタリングするということもできるのではないかと。本来、従来より親日感情が良好な南米における外交政策上のアウトカムと日本に対する認知がそれほど高くない地域での外交政策上のアウトカムは異なるはずであるので、単なる親日感情の強化ということでは説明不足になるのではないかと。
- 施設型、機材型ともにソフト面も対象となることをより明確・明示することで個々の案件

の効果がさらに高まる。

- 国別開発協力量針と相手国ニーズの双方を勘案して案件が選定されているが、より外務省の意思を見せることで、選定されている国・案件への説得力が出ると考える。
- 事業の有用性や個々の案件の途上国にとっての重要性については理解できる。しかし、事業全体として見た場合のまとまりが欠けている印象が拭えない。よく言えば、途上国側の個別ニーズに応じたきめ細やかな資金協力であるとも言えるが、厳しい言い方をすると、日本国民から見ても資金協力を受ける途上国から見ても、何を基準に資金が付いたり付かなかったりするのかの基準がわかりにくいし、脈絡のない小さな案件が積み重なっているようにも見えてしまう。見せ方の問題でもあるが、たとえば、事業内において、途上国におけるスポーツ器材の充実化プロジェクトとして、5年後には、スポーツ機材の供与をどの地域に何カ国行うといった中期的な目標を立て、途上国側にもそのプロジェクトの一環としての資金供与であると説明すると、案件選定基準もわかりやすくなるし、各案件も結びついて成果が見えやすくなるのではないか。単年度決算であるとしても、既に45年以上継続しており、中期的な目標を立てて行動してもおかしくないし、むしろその方が政府資金の活用としては望ましい。
- コロナウイルス感染症によって中断した案件についても、収束度合いに応じて、順次進めて頂きたい。
- 我が国が政府開発援助をツールとしてどのような外交方針を推進しようとしているのかという全体的なビジョンが提示されておらず、現在実施している案件を抽象的に正当化するにとどまっている。これらの点が明確に説明されない限り、厳しい経済状況のなかで、本事業に血税を費やすだけのアカウンタビリティーを果たしたとは思われない。